

群馬県では、様々な分野において、多くの公共施設を設置していますが、これらの公共施設はそれぞれの設置目的に則り、県民生活の向上の面で重要な役割を担ってきました。

しかしながら、現在、国地方ともに大きな債務を抱え、経済状況の悪化、少子高齢化の進展などにより、県の財政状況はますます厳しさを増してきています。

このため、群馬県では、自らの判断と責任に基づき、将来を見据えた行財政運営を行っていくため、県行政の改革に取り組んでおり、多額の経費を要している公共施設についても、今後のあり方について検討し、抜本的な見直しを行っていくこととしています。

こうした認識の下、公共施設の必要性を含めて、そのあり方について県民の視点で検討するため、各分野の代表者からなる「群馬県公共施設のあり方検討委員会」が、平成20年3月に設置されました。

本委員会は、いわゆるハコモノと考えられる68施設から、県の経費負担が多い施設や民間参入が見込まれる施設として15施設を対象に、審議を行い、昨年10月に6施設を対象とした中間報告書を取りまとめ、その後、今年2月から審議を再開しました。

これまで、16回の委員会を開催し、現地での実態調査や意見交換等を行った上で、各施設の今後のあり方の方向性について審議し、ここに最終報告書を取りまとめました。

今後、県として、本委員会の意見を尊重していただき、具体的な見直し作業に着手し、真に県民のための施設となるよう、利用者の増加をはじめとして、県民サービスの一層の向上と効果的・効率的な施設運営を実現するため、積極的な努力を強く求めるものです。

最後に、本委員会の運営に当たり、ご協力いただいた対象施設の方々をはじめ、関係者の皆様に厚く感謝とお礼を申し上げます。

平成21年10月23日

群馬県公共施設のあり方検討委員会

委員長 茂木 一之